



WHO、オミクロン型「デルタ型と置き換わる」

【パリ=白石透冴】世界保健機関（WHO）は12日、新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」が、世界で広がる別の変異型「デルタ型」と置き換わるとの見方を示した。オミクロン型へのワクチンの効果については情報が限定的であるとしながらも「効果が下がっていることを示唆する」とした。

英国などデルタ型が多い国でもオミクロン型が急速に広がっているとみられるため、「市中感染が起きているところでは、デルタ型と置き換わるだろう」とした。「免疫を回避しているのか、感染力がそもそも高いのか、あるいはその両方なのかは不明だ」と付け加えた。

ワクチンの効果が下がっている可能性があるとの見方は初期的な報告や、ウイルス表面の「スパイクたんぱく質」に多数の変異が入っていることを基に判断した。

毒性は、南アフリカからの報告や欧州で見つかった感染のすべてが軽症・無症状であることから弱くなっているとの見方がある。WHOは「どの程度オミクロン型の毒性が下がっているかはまだわからない。さらにデータが必要だ」とした。



米、石油備蓄放出を実行へ 17日に1800万バレル

【ワシントン=鳳山太成】米エネルギー省は10日、戦略石油備蓄から1800万バレルの売却を17日に実施すると発表した。計5000万バレルの備蓄を放出する計画の一環。原油価格を下げてガソリン高を抑えるための措置を実行に移す。

エネルギー省は米エクソンモービルに480万バレルを貸し出す計画も承認した。将来、備蓄に戻すことが前提となる。

バイデン政権は11月23日、数カ月かけて戦略石油備蓄を5000万バレル放出すると発表した。ガソリン価格の引き下げにつなげる狙いで、日本や中国、インド、韓国、英国と協調して備蓄を放出する。



再生燃料の使用率10%に 国交省、空の脱炭素で工程表

国土交通省は10日、航空分野の脱炭素化に向けた施策の工程表をまとめた。廃油や植物を原料にした環境負荷の少ない再生燃料（SAF）を普及させるため、2030年までに国内航空会社の燃料使用量のうち全体の10%をSAFに置き換える目標を盛り込んだ。

有識者会議に素案を示した。SAFは航空機の運航時の二酸化炭素（CO₂）排出量をジェット燃料に比べて約8割減らすため、「空の脱炭素」の切り札とされている。ただ世界的に開発途上で供給力は乏しい。

国交省は空港にSAFの受け入れ設備を整えるなど当面は輸入に頼る一方、30年ごろまでをめどに国産SAFの商用化をめざして開発を急ぐ。

CO₂排出減につながる電動航空機の普及を見据え、安全基準の国際標準化にも取り組む。米欧の航空当局と連携し、23年度以降に国際標準化団体への共同提案を狙う。国際ルールづくりを主導して国内の航空産業の競争力を確保したい考えだ。

このほか飛行経路や高度などを見直し、運航効率を改善する。航空管制分野で50年までにCO₂排出量を約10%減らす目標を盛り込んだ。



国土交通省は「空の脱炭素化」に向けて航空分野の体制整備を急ぐ



カナダ産菜種、輸出4割減 冬の天候が22年の作柄左右も

食用油原料の菜種の価格が過去最高値圏で推移している。世界最大の輸出国であるカナダは、夏の熱波で記録的な減産がほぼ確定した。同国の輸出力は前年度に比べ4割強減の見通しだ。

新穀は2022年春から作付けが始まる。収穫が増えるには冬から来春にかけ、カナダの産地でまとまった雨が不可欠だ。天候次第で一段の上値を追う可能性もある。

国際指標となるインターコンチネンタル取引所のウィニペグ菜種先物（期近）は、現在1トン1000カナダドル超。過去10年の平均的な水準だった400～600カナダドル台を大きく上回る。

用途が重なる大豆は、輸出国が米国やブラジルなど複数ある。対照的に菜種の輸出余力がある国はほぼカナダに限られる。輸出市場のシェアは6割に達し、カナダの事情で需給バランスが左右されやすい。

米農務省によると、カナダの21～22年度の期末在庫率は需給逼迫の目安とされる10%を大きく下回りそうだ。記録的な不作で需給が引き締まる。バイオ燃料需要の拡大観測も重なり、価格を押し上げた。

商社や製油会社など、日加両国の需要家や供給者らは年2回、カナダ産菜種の需給見通しを協議している。

参加者によると、収穫にメドがついた11月の協議でカナダ代表団が説明した21～22年度の生産量は、前年度に比べ3割弱少ない約1380万トン。当初の推定を600万～700万トン下回り、12～13年度以来の低水準となる。現時点で輸出力は約590万トンと、同4割超減の見通しとした。

市場関係者が注視するのが、今後の産地カナダの天候だ。今夏の干ばつにより、土壌水分は大幅に減った。カナダ代表団は22～23年度が生産量が回復するには、冬から作付けが始まる来年春にかけかなりの降水量が必要とみている。

日本との協議でカナダ代表団は、今のところ降水量は平年並みとの見通しを示したという。ただ近年は気候変動が激しく、適当な時期に雨が降るかは想定しにくい。

高値にもかかわらず現地の農家の間では、天候や市況などを見極めたいとしてどの程度の作付けにするか様子見の姿勢もみられるようだ。新穀も不作になれば、価格はさらに上昇しかねない。

日本では原料高で製油各社の転嫁値上げが続く。J-オイルミルズは1日、22年2月納品分から家庭用や業務用の菜種油を1キロ40円以上引き上げると発表した。値上げ表明は今年5回目だ。

マーガリンなどに使う加工用菜種油の10～12月期の大口取引価格は1キロ359.5円（中心値）と、過去1年で110円（44%）値上がりした。個人消費の回復が足踏みするなか、度重なる値上げには需要家の抵抗も強い。製油各社は例年以上にカナダの天候に神経質にならざるを得ない。（皆上晃一）



熊谷組、清本鐵工／国産バーク材が主原料のバイオマス燃料を開発



ブラックバークペレット（熊谷組提供）

熊谷組と清本鐵工（宮崎県延岡市、清本邦夫社長）は、国産バーク材（樹皮）が主原料のバイオマス燃料「ブラックバークペレット（BBP）」を共同開発した。バーク材を半炭化し、少量の植物性由来廃油を特殊な手法で含浸させた。石炭火力発電で混焼材に使う。木質ホワイトペレットなど一般的な混焼材に比べ高い熱量と混焼率、耐水性を備える。

BBP（特許出願中）は清本鐵工が製品化しているバークペレットを進化させた。熱量は1キログラムあたり6000キロカロリーで石炭と同等水準。

粉砕性にも優れ混焼率は最大30%以上となる。高い耐水性を備えるため、野積み保管が可能で保管倉庫を整備する必要もなくなる。生産量は1工場当たり3万～3・5万トン。

海外材に頼らず国内の地域材を使う点が大きな特徴。バーク材は住友林業フォレストサービスが調達する。地域でBBPを製造、販売し環境にやさしい電力を供給する体制を作る。地域限定で事業を展開することで輸送コストの大幅な削減も期待できるという。

2022年から四国で初弾プロジェクトを始動する。愛媛県西条市に工場を建設し23年以降に販売を開始する予定だ。今後、地方自治体や地元火力発電事業者らと連携し、地域特性に合わせた地産地消のエネルギー循環システムを全国展開していく。

熊谷組新事業開発本部の新井誠副本部長は「使い道がなく廃棄物扱いだったバーク材を活用することで林業の活性化にもつながる」と期待している。

ウメモト インフォメーション



2021年12月13日

担当 坂田

DICがPPS
を40〜70円上げ
DICは、12月20日出
荷分からポリフェニレン
サルファイド(PPS)
樹脂製品「DIC・PP

S」を値上げする。改定
幅はコンパウンドの強化
タイプが1キログラムあたり40
円、非強化タイプとニ
トポリマーが70円。6月
の前回値上げ以降も原材
料・副資材価格の高騰や

物流経費の上昇が続いて
おり、自助努力での吸収
は困難と判断した。